

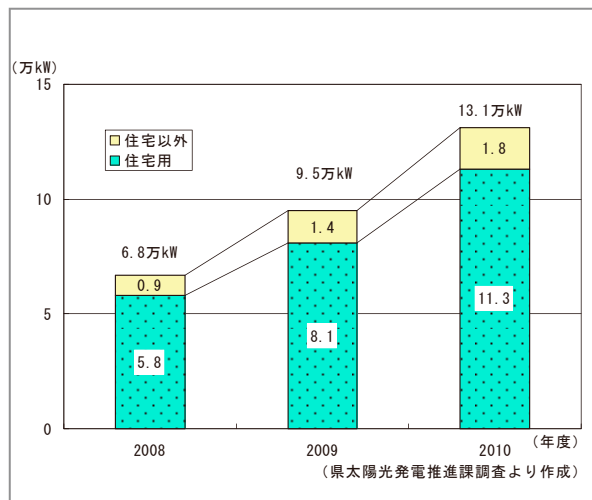
プロジェクトをとりまく状況

プロジェクトの背景や、課題となっている状況を示す統計データなどについて、グラフや図表を使い、分かりやすくまとめました。

太陽光発電の導入量の推移

県ではこれまでも、地球温暖化対策の観点から太陽光発電の導入・普及を進めてきましたが、原子力発電所の事故を受け、再生可能エネルギーへの大胆なシフトを図る「かながわソーラープロジェクト」をスタートさせ、一層の導入促進に取り組んでいます。

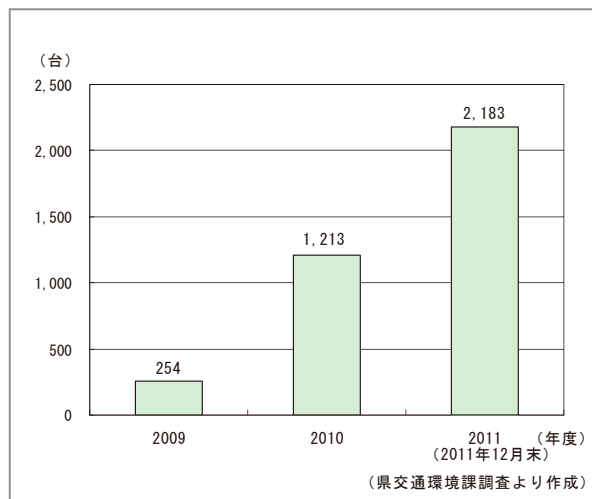
県内の太陽光発電の導入量の推移を見ると、2010年度末で約13.1万kW程度と推計され、前年度と比較すると、約3.6万kW増加しています。



電気自動車（EV）の普及台数の推移

県内のEVの普及台数は、リチウムイオン電池搭載のEVが市販された2009年度は254台でしたが、その後、飛躍的に増加し、2011年12月末現在で2,000台を超えています。

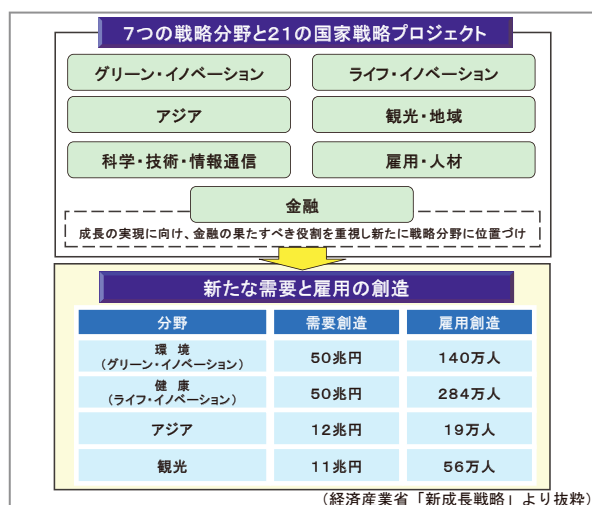
走行中に二酸化炭素（CO₂）を排出しないEVは、地球温暖化の防止、石油依存度の低減など環境・資源問題の有望な切り札の一つであり、また、各家庭などへの普及により蓄エネとしての役割を果たすことも期待されています。



国の新成長戦略に示された成長分野

国は「新成長戦略」において、今後の成長が見込まれる産業分野として、7つの戦略分野を定め、新たな需要と雇用創出を見込んでいます。

そうした中で、福島第一原子力発電所の事故が発生し、再生可能エネルギーの導入の気運が高まったため、エネルギー政策を担うグリーン・イノベーション分野では、急速な市場拡大や技術革新が期待されています。



大規模地震発生時に想定される被害

2011年3月に発生した東日本大震災では、想定を超えた地震・津波により、死者数が16,000人以上、全半壊建物が372,000棟以上となるなど、甚大な被害がもたらされました。また、死因の9割以上が溺死とされています。

一方、県の地震被害想定調査結果では、「三浦半島断層群の地震」で死者数が4,350人、全半壊建物が523,540棟と想定されるなど、大規模地震が発生した場合、大きな被害が想定されます。

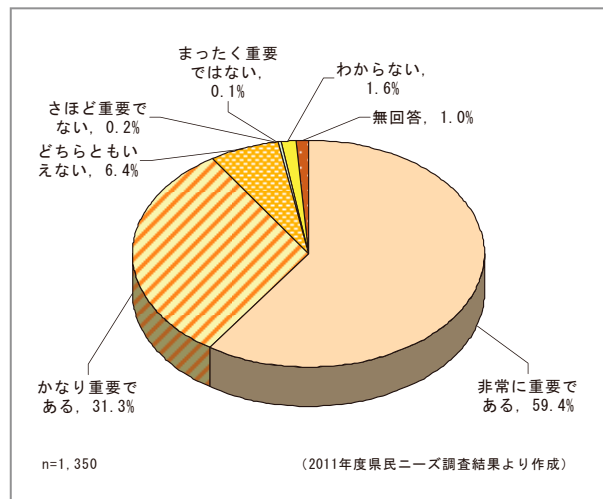
項目	想定地震 ※県内数値			東日本大震災 ※全国数値 ()内は県内数値
	三浦半島断層群の地震	神奈川県西部地震	東海地震	
マグニチュード	7.2	7.0	8.0	9.0
死者数(人)	4,350	430	130	16,140 (4)
重傷者数(人)	35,800	1,930	940	674 (17)
全壊棟数(棟)	250,040	22,200	12,720	128,582 (0)
半壊棟数(棟)	273,500	36,400	100,630	244,031 (38)
経済被害額(兆円)	40.4	2.5	6.2	— (—)

注1 「想定地震」の記載は、神奈川県地震被害想定調査委員会(安全防災局所管)「神奈川県地震被害想定調査」(2009年3月)による。
注2 「東日本大震災」の記載は、消防庁災害対策本部「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)について(144報)」(2012年2月14日)による。
また、全壊棟数及び半壊棟数は、住家被害のみの数値である。

地震、台風、火災などへの対策が十分整っていることの重要度

2011年度の県民ニーズ調査によると、「地震、台風、火災などへの対策が十分整っていること」について「非常に重要である」と「かなり重要である」を合わせた「重要である」との回答が9割を超えています。

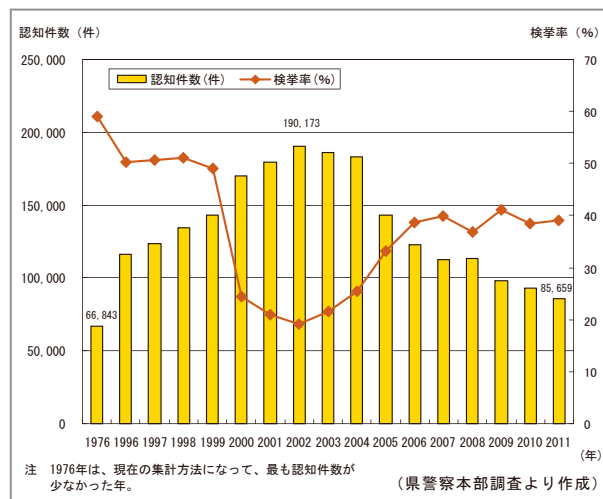
また、県行政を進めていく上で力を入れて取り組んでほしい分野として「防災対策」が46.1%と、前年度の35.0%から11.1ポイント増となっています。



刑法犯認知件数と検挙率の推移

県内の2011年刑法犯認知件数は、85,659件で、戦後最多の件数を記録した2002年の190,173件と比べほぼ半減しており、検挙率も39.0%と戦後最低を記録した同年の19.2%から上昇し、指数上の治安は回復傾向にあるといえます。

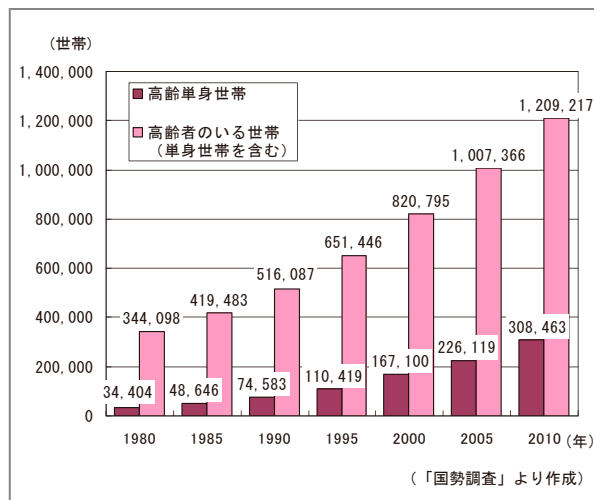
しかし、ひったくりや振り込め詐欺など、県民が身近に不安を感じる犯罪の発生などにより、県民の体感治安は改善されているとはいえない状況にあります。



高齢者世帯数の推移

神奈川の高齢化率は、現時点では全国に比べて低いものの、今後、全国を上回るスピードで、超高齢社会へ移行することが予測されています。

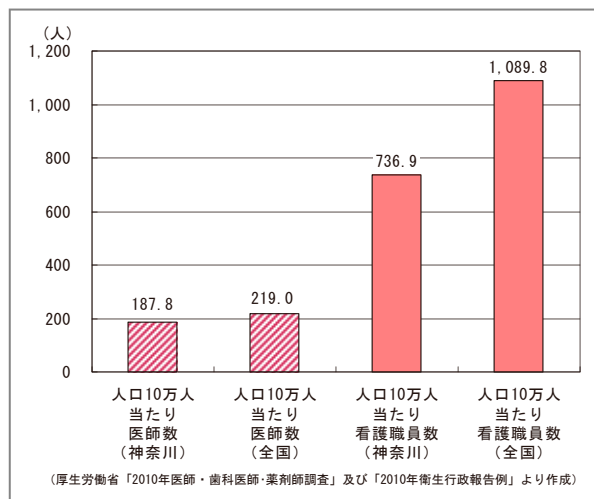
県内の高齢者のいる世帯数の推移を見ると、1980年から2010年の30年で、約34万世帯から約120万世帯へと増加し、そのうち高齢単身世帯は約3万4千世帯から約31万世帯へと約9倍の伸びを示しています。



医師、看護職員の状況

全国的に医師や看護職員の確保が難しい状況が続いており、今後、超高齢社会へと移行していく中で、医師や看護職員をはじめとした医療人材の不足が懸念されています。

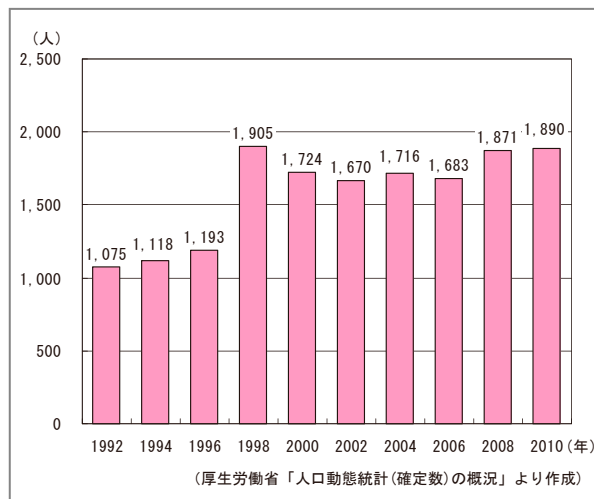
2010年の人口10万人当たりの医師数及び看護職員数を見ると、医師は全国平均219.0人に対し187.8人、看護職員は全国平均1,089.8人に対し736.9人となっており、特に看護職員の不足が著しくなっています。



自殺者数の推移

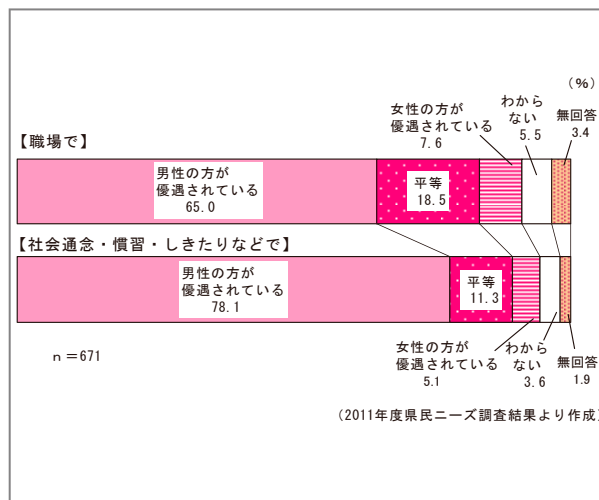
我が国の自殺を原因とする死亡率は、世界でも高い水準となっています。

県内の自殺者数の推移を見ると、1998年に急増し、その後も高い水準で推移しています。2006年には若干減少が見られましたが、2007年以降、再び1,800人を超えて推移しており、深刻な状況が続いています。



「職場」「社会通念など」における男女の地位の平等感

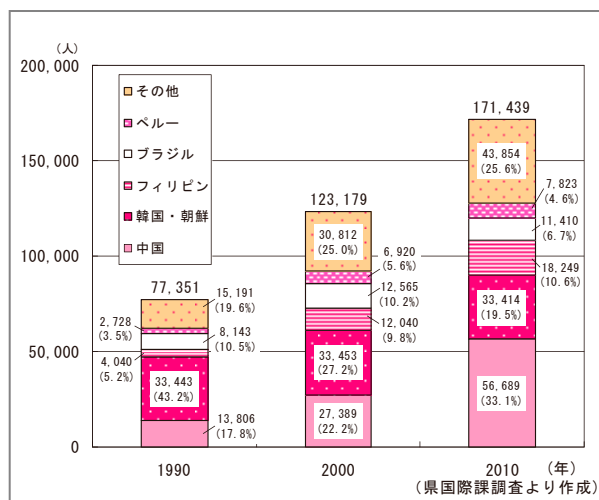
2011年度の県民ニーズ調査によると、男女の地位の平等感についての設問に対して、《男性の方が優遇されている》とした回答は、「職場で」は65.0%、「社会通念・慣習・しきたりなどで」は78.1%となっており、「平等」や《女性の方が優遇されている》とした回答を大きく上回っています。



国籍別の外国人登録者数の推移

神奈川は外国籍県民が多く、外国人登録者数は、東京都、大阪府、愛知県に次ぎ、全国で4番目となっています。

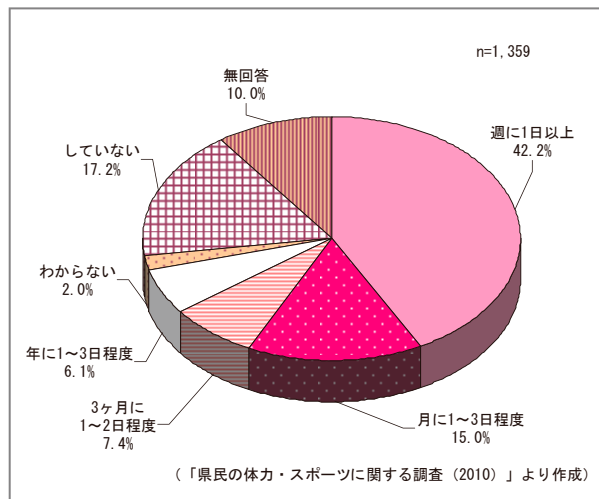
県内の外国人登録者を国籍別にみると、1990年には119か国でしたが、2010年には164か国と多様化が進んでいます。また、登録者数は、1990年には韓国・朝鮮が最も多く43.2%を占めていましたが、2010年には中国をはじめ、それ以外の国籍が80.5%となっています。



成人の週1回以上のスポーツ実施率

心身ともに健康で豊かな生活を送るためには、日ごろからスポーツをする習慣づくりが大切です。

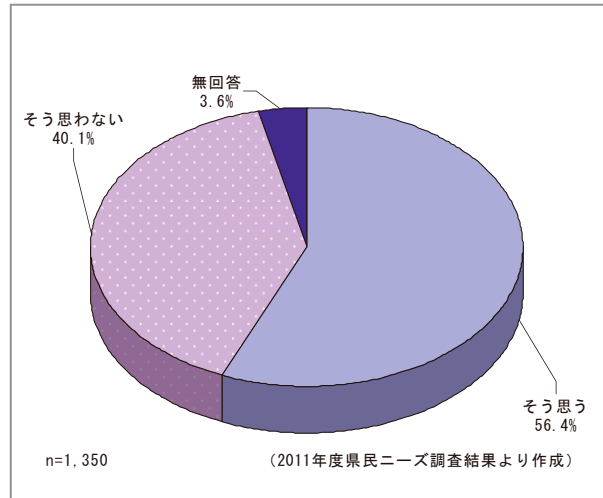
2010年の県民の体力・スポーツに関する調査によると、県内の成人が週に1日以上スポーツを実施する率は42.2%となっています。30歳代や40歳代を中心に、仕事が忙しくて時間がない、あるいは機会がないなどの理由から、スポーツ実施率が低い状況にあります。



子どもを生み、育てることに不安を持つ県民の割合

核家族化、地域コミュニティの機能の弱体化による社会のつながりの希薄化や厳しい経済情勢の影響などにより、子どもを生み、育てることに不安を持つ県民の割合が多くなっています。

2011年度の県民ニーズ調査によると、56.4%の県民が「子どもを生み育てる環境が今のままでは、子どもを持つのはむずかしい」との設問に「そう思う」と答えています。

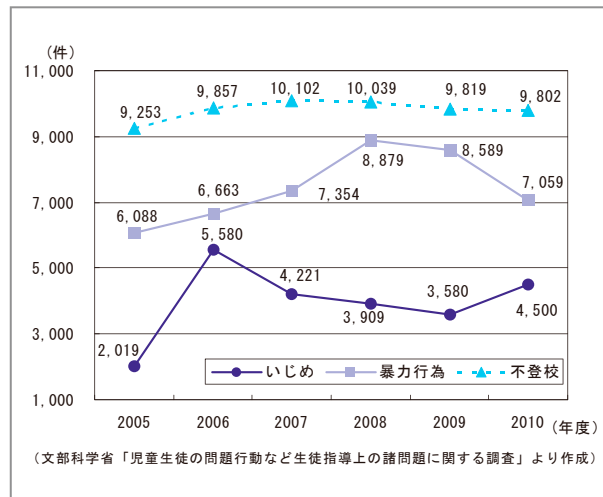


いじめ・暴力行為の発生件数と不登校の児童・生徒数の推移

本県の公立学校のいじめの認知件数・暴力行為の発生件数、公立小・中学校の不登校の児童・生徒数は全国と比較して高い水準にあり、深刻な状況が続いています。

2010年度の暴力行為の発生件数は7,059件となり、前年度と比べて減少している一方、いじめは4,500件となり前年度より多くなっています。

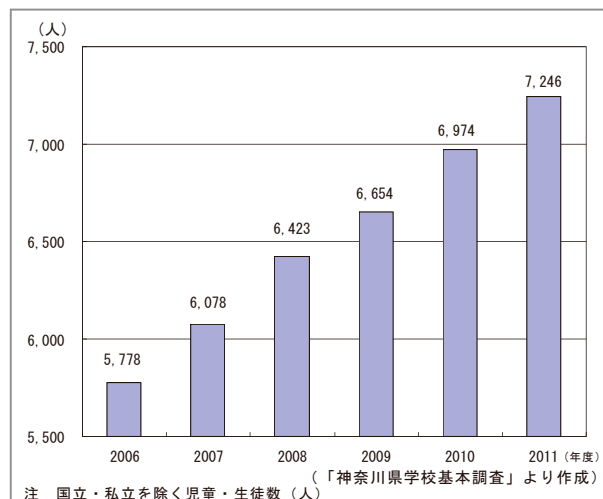
また、不登校の児童・生徒数は9,802人となり前年度に比べてほぼ横ばいの状況となっています。



特別支援学校の児童・生徒数の推移

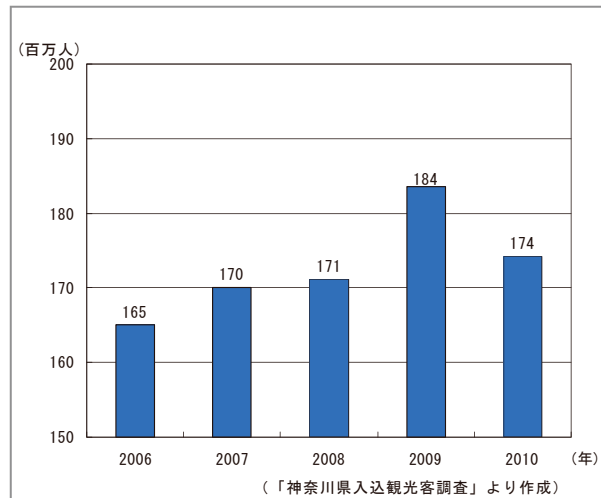
様々な障害のある子どもたちに対して、きめ細かな教育を求める人が増えており、特別支援学校への入学を希望する児童・生徒数は年々増加の傾向にあります。

特別支援学校の児童・生徒数の推移を見ると、2011年度は2006年度と比べて1.25倍増の7,246人となっています。



神奈川を訪れた観光客数の推移

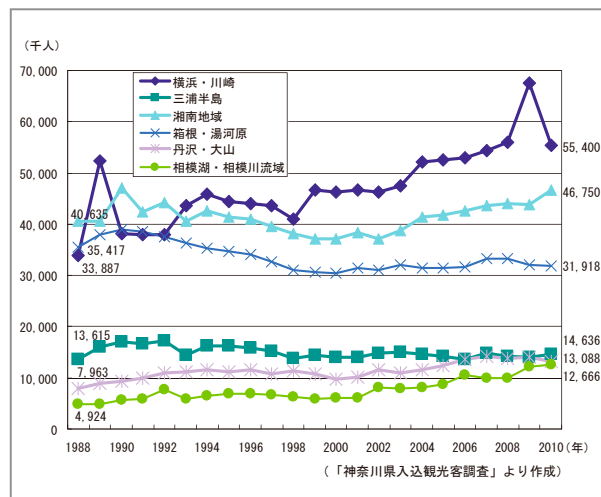
神奈川を訪れた延べ観光客数は、順調に推移しており、2005年から毎年過去最高を更新し、2009年には横浜開港150周年に伴うイベントの開催などにより、大幅に増加し、過去最高の184百万人となりました。2010年は前年に比べ減少したものの、過去2番目となりましたが、2011年は、東日本大震災などの影響により、観光客の減少が見込まれています。



地域別の入込観光客数の推移

地域別の入込観光客の推移を見ると、横浜・川崎地域は、全体として増加傾向となっており、2010年には1988年と比較して約1.6倍の55,400千人となっています。また、湘南地域は、一時減少傾向となったものの、近年は回復しています。

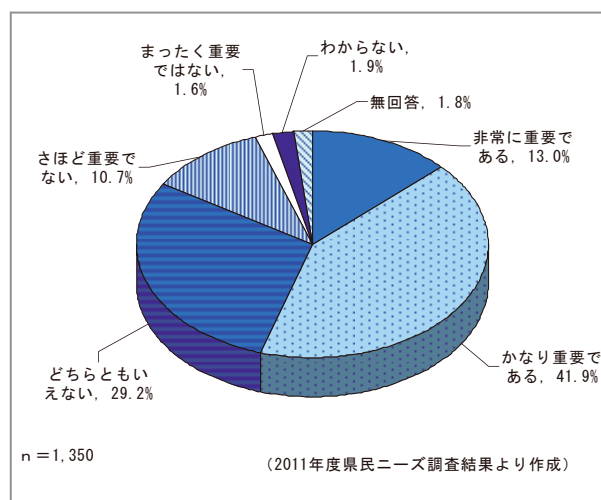
なお、その他の地域は、概ね横ばいで推移しています。



文化や芸術を鑑賞したり、活動に参加できる場が身近に整っていることの重要度

文化芸術は、人々がやすらぎや生きる喜びを見出すうえで欠かせないものであり、心豊かな生活の実現に必要なものです。

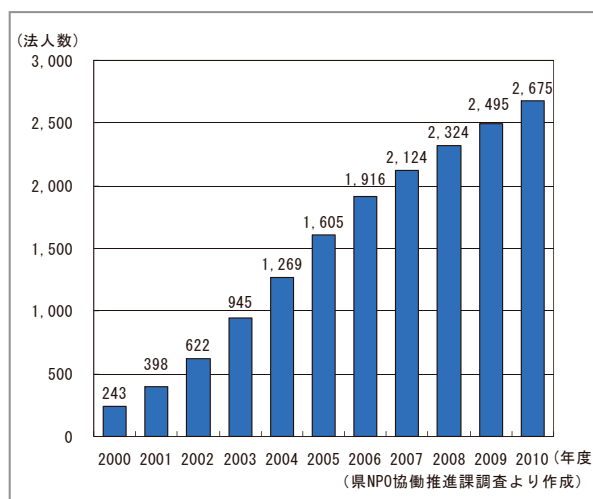
2011年度の県民ニーズ調査によると、「文化や芸術を鑑賞したり、活動に参加できる場が身近に整っていること」の重要度について、「非常に重要である」と「かなり重要である」を合わせた《重要である》との回答は54.9%となっています。



NPO法人の認証数の推移

地域社会の新たな担い手として、福祉や子育て、環境、防犯、国際交流など多くの分野で、NPOが活躍しています。

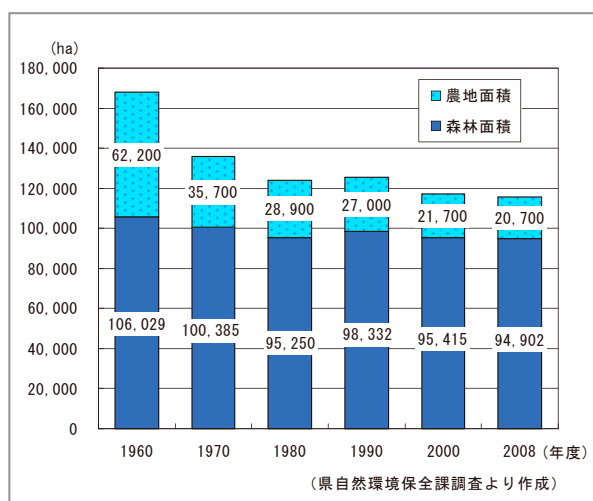
県内の認証NPO法人の認証数の推移を見ると、2010年度には2,675法人となっており、10年前と比較して10倍以上、前年比でも7.2%増と、認証数が大幅な伸びをみせています。



森林・農地面積の推移

1960年以降の県内の森林・農地の面積を見ると、都市化の進展に伴う土地利用や産業構造の変化を主要因として、1960年から1970年にかけて大幅に減少し、その後も緩やかな減少傾向が続いています。

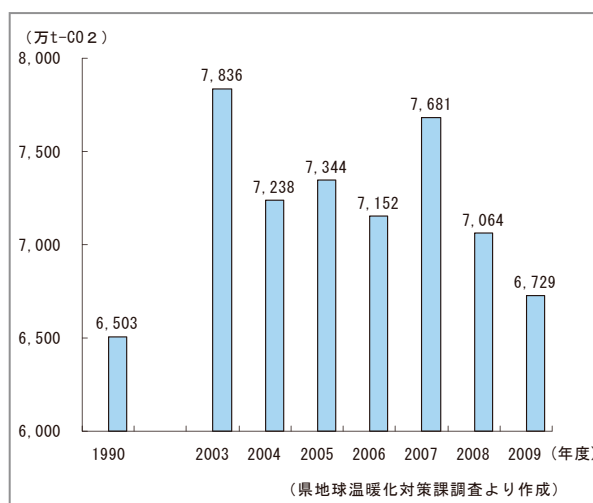
直近のデータを見ると、2000年度には森林が95,415ha、農地が21,700haでしたが、2008年度には、森林が94,902ha、農地が20,700haといずれも減少しています。



二酸化炭素 (CO₂) 排出量の推移

事業所などにおける省エネルギー対策や家庭における太陽光発電設備の普及、EVの導入促進など、企業や県民による地球温暖化防止に向けた取組みが進められています。

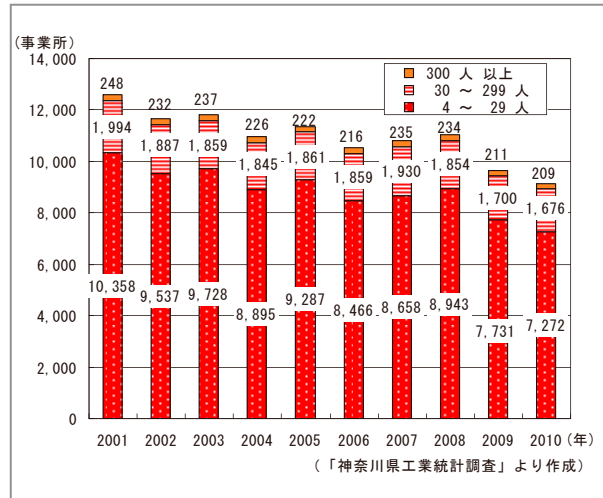
こうした取組みの成果や景気低迷の影響などにより、2008年度、2009年度と県内の二酸化炭素総排出量は減少しましたが、「神奈川県地球温暖化対策計画」の基準年である1990年と比較すると、2009年度(速報値)の排出量は3.5%上回っています。



従業員規模別の製造業事業所数の推移

県内には、製造業の事業所が集積していますが、産業構造の転換、経済のグローバル化の進展や円高基調などにより、事業所数が減少しています。

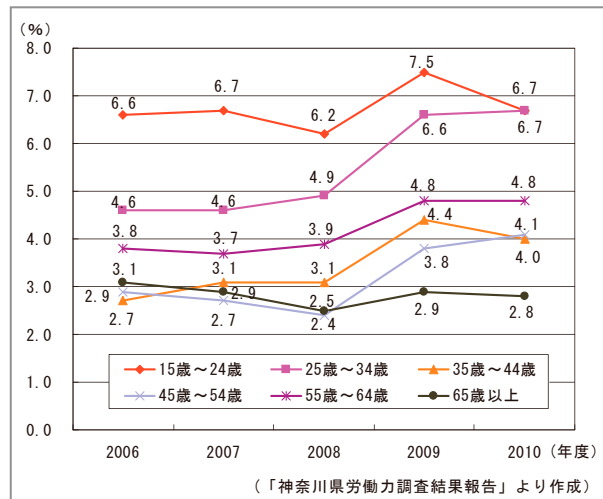
県内の製造業の事業所数を見ると、2009年に10,000事業所を割り込みました。従業員規模別では、2010年には、従業員数4～29人が7,272事業所、30～299人が1,676事業所となり、中・小規模の事業所が減少しています。



年齢階級別の完全失業率の推移

経済状況が低迷する中で、県内でも厳しい雇用情勢が続いています。

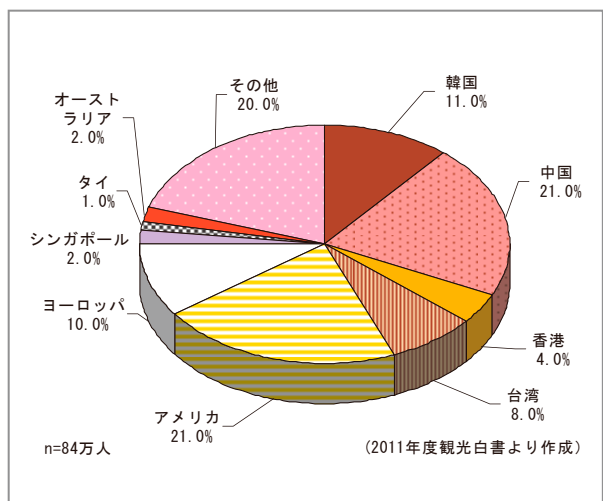
県内の年齢階級別の完全失業率の推移を見ると、15歳～24歳では6%以上の率で推移しています。また、25歳～34歳では、2006年には4.6%でしたが、2010年には6.7%と2.1ポイント増となっており、若年層の完全失業率が高い水準で推移しています。



外国人宿泊者の国籍別内訳

羽田空港の国際化などにより、神奈川を訪問する外国人観光客の増加が期待されています。

2010年に県内で宿泊した外国人の国籍別の内訳を見ると、中国21.0%、韓国11.0%、台湾8.0%、香港4.0%となっており、アジアからの来訪者が、全体の47%を占め、次いで、アメリカが21.0%となっています。

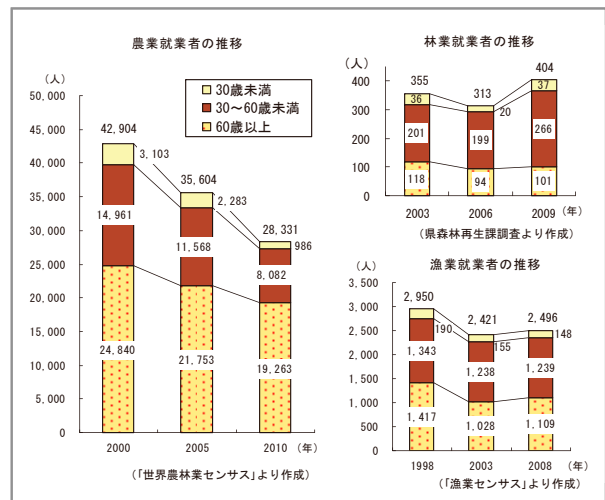


農林水産業の年齢階級別従業者数の推移

農林水産業では、従事者の高齢化と担い手不足の傾向が続いています。

農業従業者数は、2005年に35,604人でしたが、2010年には28,331人となり、5年前に比べて7,273人（20.4%）減少しています。

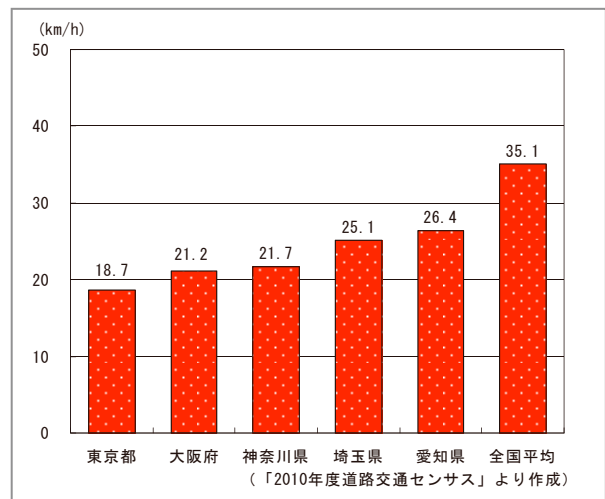
一方、林業や漁業の従業者数は、水源環境保全税による森林整備の増大等を見据えて、林業労働力の確保に取り組んだことなどもあり、増加の傾向が見られます。



道路の混雑時平均旅行速度（全国下位5都府県）

神奈川は、約905万人の人口を擁し、日本経済をリードする産業と高い技術力が集積していますが、県内各地では幹線道路に慢性的な渋滞が発生し、社会経済活動や県民生活に大きな影響を与えています。

県内の朝夕の道路混雑時に調査した自動車の平均旅行速度を見ると、全国平均の約6割の21.7km/hであり、東京都、大阪府に次ぎ、ワースト3位となっています。



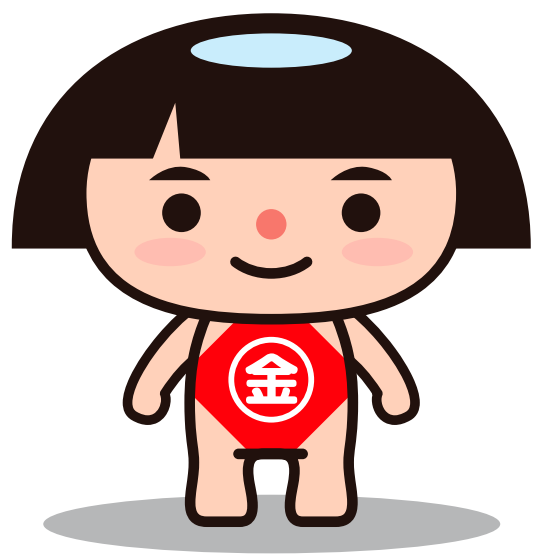
鉄道のピーク時1時間あたりの平均混雑率

県内鉄道の混雑は、緩和傾向にありますが、東京都心方面に向かう路線や、それらに接続している路線では、依然として著しい混雑状況にあります。

県内のピーク時1時間あたりの平均混雑率を見ると、180%（折りたたむなどして無理をすれば新聞を読める程度）を超えている区間があります。

線名	区間	混雑率 (%)
JR東海道線	川崎 → 品川	188
JR横須賀線	新川崎 → 品川	193
JR南武線	武蔵中原 → 武蔵小杉	191
JR横浜線	小机 → 新横浜	183

(国土交通省資料2010年時点)



かながわランドデザイン
実施計画 プロジェクト編
～いのち輝くマグネット神奈川の実現に向けて～

編集・発行 神奈川県 政策局総合政策部総合政策課
〒231-8588 横浜市中区日本大通 1
電話(045)210-3061(直通)
<http://www.pref.kanagawa.jp/div/0102/>

制作・印刷 芝浦エンジニアリング株式会社
〒247-0006 横浜市栄区笠間 2-5-1
電話(045)897-2408(代表)

— 金太郎キャラクターについて —

表紙や挿絵で使用している金太郎は、
かながわ子育て応援パスポートのイ
メージキャラクターです。
（「かながわ子育てパスポ
ート」で検索できます。）





神奈川県

政策局総合政策部総合政策課

横浜市中区日本大通1 〒231-8588 電話 (045)210-3061(直通) FAX (045)210-8819